

報告 市政

発行：長島有里事務所
〒249-0007
逗子市新宿1-4-30
046-876-5802（電話兼FAX）
E-mailはこちら
yuri_nagashima@yahoo.co.jp



長島 有里

（ながしま ゆり）

33歳

逗子市議会議員 2期目
鎌倉高校卒

立教大学法学部卒
横浜市立大学大学院
都市社会文化研究科1年
趣味 ダンス 料理

全国ワースト1 逗子市の人件費比率を 至急改善せよ！！

（総務省速報値、東京23区含む全国809市区中）

人件費比率全国ランキング

<2010年全国ワースト10>

1. 逗子市 29.64%
 2. 文京区 27.54%
 3. 富津市 27.19%
 4. 目黒区 27.06%
 5. 渋谷区 26.46%
 6. 千代田区 25.83%
 7. 袖ヶ浦市 25.48%
 8. 鳴門市 25.13%
 9. 君津市 25.12%
 10. 我孫子市 24.99%
- （出所：総務省）

<2010年全国ベスト10>

1. 夕張市 7.85%
 2. 栗東市 9.33%
 3. 福岡市 10.22%
 4. 北斗市 10.57%
 5. 鹿角市 11.41%
 6. 青森市 11.57%
 7. 八戸市 11.70%
 8. 稚内市 11.78%
 9. 留萌市 11.85%
 10. 大野城市 12.03%
- （出所：総務省）

人件費比率とは何か？

自治体の財政状況を把握するための指標のひとつに、「人件費比率」があります。

人件費比率とは歳出に占める人件費の割合で、逗子市は平成22年度で29.64%と全国で最悪の数字となっています。

つまり、逗子市では約3割が人件費に充てられており、財政破たんした夕張市では逆に1割未満に抑えられています。

全国平均が約20%であるため、逗子市が仮に全国平均の17.1%まで改善すれば、予算の1割以上を人件費以外に振り向けることができます。

仮に、歳出が180億円とすると、13%の人件費比率の改善で毎年23.4億円が恒常的に人件費から削減されます。

直営から委託化するコストが半分かかったとしても、毎年11.7億円、10年間で117億円もの財源をねん出できることとなります。

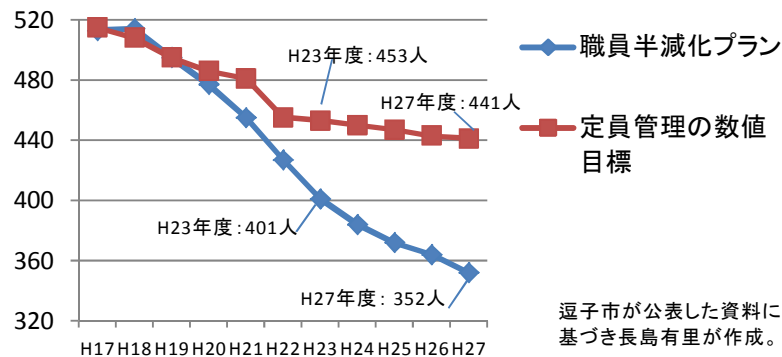
何故、逗子市が全国で最悪になったか

人件費比率が高いこと＝人件費が高いということではありません。人件費自体がどれほど高いかを計る基準としては「ラスパイレス指数」があります。逗子市のラスパイレス指数は100.8で、全国で155位（全国809市区中・2010年4月現在）です。

1990年代から逗子市では職員定数過多、委託化の遅れで類似都市グループの中ではすでに人件費比率がワースト2になっていました。このため、2001年から逗子市では職員半減化を打ち出し、職員数の大幅な定員削減を行ってきました。

ところが平井竜一市長はこの職員半減化計画をやめてしまいました。職員半減化プランでは2011年4月時点で401名まで職員を減らす計画になっていましたが、実際は453名と50名以上のかい離があります。

<職員半減化プランと実際の逗子市の職員数>



この3か年はとくに団塊世代の大量退職で職員を減らすチャンスでした。こうした時期に新職員の採用を若干補充に留めることで行政のスリム化を図らなければいけません。

実は逗子市が人件費比率ワースト1になったのは2010年だけではありません。2007年、2009年、2010年と今回で3度目だったのです。

ところが、広報ずし12月号の特集には人件費比率について、「他の市町村に比べて高くなっています」としか記述せず、議会にも知らされていませんでした。

現在、ごみの委託化などアウトソーシングが進んでいない理由を逗子市は「組合との協議が整わないから」などと弁明していますが、むしろ、日本一悪い人件費比率の実態を市民に明らかにするとともに、組合交渉でもそのことを組合幹部の説得材料にすべきだったのです。

つまり、行革の後退、都合の悪い情報の不開示、それに伴う委託化等アウトソーシングの遅れが原因といえます。（裏面につづく）

